

2019年度 日本科学者会議近畿地区シンポジウム

「大学自治の危機と、その克服に向けて」

主催：日本科学者会議近畿地区会議

開催日：2020年3月29日（日）10:00～12:00

会場：京都大学法経七番教室（〒606-8501 京都市左京区吉田本町）

10:00～10:05 開催趣旨説明 左近拓男（日本科学者会議近畿地区幹事）

10:05～11:00 中嶋哲彦（名古屋大学）

「学問の統制・動員と大学自治の現状」

11:00～11:20 多羅尾光徳（東京農工大学）

「軍学共同の現状と、反対運動に関わって見えてきた課題」

11:20～12:00 総合討論

国立大学では、法人化後、研究・教育の基盤を支える運営費交付金が年々削減され、私立大学への公的助成も減らされています。その結果、教育・研究の水準を維持することが困難になっています。また大学の外部評価の強化、交付金の「評価配分」、軍学共同などにより、これまで大学構成員が営々と培ってきた大学自治と学問・研究の自由が危うい状況に陥っています。

本シンポジウムでは、大学自治や軍学共同の現状を分析し、危機を克服する方策について考えたいと思います。

要旨

中嶋哲彦 「学問の統制・動員と大学自治の現状」

今日、国立大学では、基盤的教育研究経費の削減と、それを背景とする競争的教育研究経費の格差的配分と政策誘導の下で、学問の統制・動員とでも言うべき事態が進行している。また、その配分を左右する法人評価制度は、学内において評価の連鎖を作り出し、評価のための教育研究という本末転倒を生み出している。

この転換は、究極的には政権選択を含む政治レベルの課題かもしれないが、これを一旦置いて、学問の自由とそれを支える大学自治の問題として整理し、現状と課題を考察しておくことも必要だろう。

この報告では国立大学に関する分析が中心になるが、現れ方に違いがあるものの、私立大学も共通する問題に直面していると考えるので、それにも言及する。

多羅尾光徳 「軍学共同の現状と、反対運動に関わって見えてきた課題」

防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度に応募する大学の数は現段階では極めて少数にとどまっている。これは、この制度が政府による研究への介入が著しく、問題が多いと表明した日本学術会議の声明や、軍学共同に反対する研究者・市民の運動の成果の反映であると思われる。しかし、軍学共同に反対する運動に取り組む過程で克服すべき課題も浮かび上がってきた。例えば、若手研究者の間では軍学共同を容認する意見が多数派であることや、いわゆる「軍民共用」の問題の考え方である。本シンポジウムではこれらの課題を提示し、どのような論理でそれを克服していけば良いのか、会場のみなさんと議論を交わしたい。